

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 酒井重工業株式会社

コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 渡辺 秀善

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-3434-3401

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,169	△56.3	△226	—	△203	—	△200	—
21年3月期第1四半期	4,964	—	294	—	265	—	221	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.72	—
21年3月期第1四半期	5.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	24,854	13,293	53.5	313.01
21年3月期	25,706	13,287	51.7	312.85

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,285百万円 21年3月期 13,280百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,700	△32.4	50	△85.4	△60	—	△30	—	△0.71
連結累計期間	15,500	△8.5	500	—	250	—	150	—	3.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 42,620,172株 | 21年3月期      | 42,620,172株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 174,070株    | 21年3月期      | 169,585株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 42,448,067株 | 21年3月期第1四半期 | 42,521,656株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上表

区 分	当第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		前第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 内	1,129,872	52.1	1,584,237	31.9	△454,365	△28.7
海 外	1,039,481	47.9	3,380,585	68.1	△2,341,104	△69.3
北 米	351,395	16.2	977,397	19.7	△626,001	△64.0
アジア	520,725	24.0	1,196,134	24.1	△675,408	△56.5
中近東・ロシアCIS	54,820	2.5	909,900	18.3	△855,079	△94.0
その他	112,539	5.2	297,153	6.0	△184,614	△62.1
合 計	2,169,353	100.0	4,964,823	100.0	△2,795,469	△56.3

四半期別業績推移表

	当第1四半期	前第4四半期	前第3四半期	前第2四半期	前第1四半期
売上高(千円)	2,169,353	3,084,673	3,938,905	4,949,504	4,964,823
前年同期比(%)	△56.3	△55.8	△27.1	△0.2	12.9
営業利益(千円)	△226,280	△300,569	△313,150	45,765	294,661

(1) 当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)における当企業グループを取り囲む事業環境は、全世界的かつ大規模な経済対策の決定と新興国経済の底打ちにより、世界同時不況は最悪期を脱し、底入れ期待が高まって参りましたものの、経済対策により上積みされたインフラ整備事業の着工までには時差があり、道路建設機械需要は厳しい状況のまま推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、固定費削減と生産調整により足元の需要停滞に対応する一方、今後の回復と成長が期待される新興国市場の開拓、先進技術と戦略製品の研究開発、生産性向上、調達コスト引下げに取り組み、成長戦略と企業体質強化を並行して進めて参りました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、商談増加など持ち直しの兆しが見え始めましたものの実需の回復は鈍く、更に工事閑散期に売上減少が重なった影響で、前年同期比56.3%減の2,169,353千円に留まりました。

利益面につきましては、この売上減少に伴い226,280千円の営業損失となりました。また経常損失は為替差益の計上などにより203,051千円、四半期純損失は特別利益41,013千円の計上などにより200,425千円となりました。

収益構造改革につきましては、固定費削減による損益分岐点売上高の引下げを進めました結果、昨年9月のリーマンショック以降大幅な売上減少が継続する中でも、2四半期連続で営業赤字幅を縮小させ、収益体質を改善させて参りました。今後の道路建設機械の需要期に向けて業績回復を目指して参ります。

当第1四半期連結累計期間の国内向け売上高に関しましては、前年同期比28.7%減の1,129,872千円となりました。公共投資は4月以降増加傾向に入り、商談も増加基調にありますものの、例年第1四半期は公共工事閑散期に当たり、道路建設機械需要の回復までには至りませんでした。

今年度は15兆4千億円規模の追加経済対策により、政府建設投資が14.1%増の19兆8千億円まで増加するものと予想されており、夏以降の公共工事拡大期に向け営業活動を強化して参ります。

海外向け売上高は、新興国で回復の兆しが見えて参りましたものの、ロシア、北米、インドネシアなど大口販売先の売上減少が影響し、前年同期比69.3%減の1,039,481千円に留まりました。

海外市場全般につきましては、世界的な経済対策の決定並びに資源価格と新興国通貨の安定化により、今後インフラ投資の回復と拡大が期待されますので、引き続き市場開拓活動を強化して参ります。

北米市場では、7,870億ドル規模の経済対策により、まず舗装用ローラの売上が回復に転じましたが、住宅建設投資の落ち込みに伴う土工用ローラの販売低迷が続き、売上高は前年同期比64.0%減の351,395千円となりました。

アジア市場では、アセアン主要5カ国で8兆円規模の内需拡大策により、ベトナム、タイ、インドネシアなどで需要回復の兆しが見られますものの、前年度好調であったインドネシアの売上減少が影響し、売上高は前年同期比56.5%減の520,725千円となりました。

中近東・ロシアC I S市場では、前年度好調であったロシア向け商売が凍結状態のまま推移した為、売上高は前年同期比94.0%減の54,820千円となりました。中近東につきましては、資源産出国であるサウジアラビアを中心に湾岸地域全体でインフラ整備プロジェクトが活発化しつつあり、営業体制強化により売上拡大を目指して参ります。

その他市場では、資源価格と通貨の安定化に伴い、南アフリカ、オーストラリアなどで需要回復の兆しが見られますものの、オセアニア市場は冬の工事閑散期であり、売上高は前年同期比62.1%減の112,539千円に留まりました。

(2) 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
日 本	売上高	1,962,047	3,762,425	△1,800,377	△47.9
	営業利益	△329,898	42,280	△372,178	—
米 国	売上高	394,585	955,038	△560,452	△58.7
	営業利益	△18,748	87,581	△106,329	—
インドネシア	売上高	424,416	1,192,553	△768,137	△64.4
	営業利益	83,694	118,534	△34,840	△29.4
中 国	売上高	169,059	322,767	△153,707	△47.6
	営業利益	△17,867	6,884	△24,751	—
計	売上高	2,950,109	6,232,784	△3,282,675	△52.7
	営業利益	△282,819	255,280	△538,099	—
消去又は 全 社	売上高	(780,755)	(1,267,960)	487,205	—
	営業利益	56,538	39,381	17,157	—
連 結	売上高	2,169,353	4,964,823	△2,795,469	△56.3
	営業利益	△226,280	294,661	△520,942	—

日本

国内販売、輸出、三国間貿易、減産に伴う海外工場向け部品供給ともに減少し、総売上高が前年同期比47.9%減少致しました結果、329,898千円の営業損失となりました。

海外

米国は総売上高が前年同期比58.7%減少し、大幅な固定費削減を進めましたものの、18,748千円の営業損失となりました。インドネシアは総売上高が前年同期比64.4%減少致しましたものの、収益構造改革の結果、営業利益として前年同期比29.4%減の83,694千円を確保することができました。中国は総売上高が前年同期比47.6%減少致しました結果、17,867千円の営業損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ851,666千円減少し、24,854,804千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が218,947千円増加し、受取手形及び売掛金が941,338千円減少、たな卸資産が329,395千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,105,057千円減少し、17,050,414千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が334,392千円増加し、有形固定資産が26,619千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ253,390千円増加し、7,804,390千円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が970,410千円増加し、支払手形及び買掛金が2,071,369千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,035,871千円減少し、9,816,528千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が67,389千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ177,786千円増加し、1,744,480千円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が230,515千円増加し、利益剰余金が264,101千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,418千円増加し、13,293,795千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し、53.5%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、夏以降に世界的に政府インフラ整備事業の回復が期待され、国内や一部の新興国市場では既にその兆しが見え始めているものの、道路建設機械の実需回復については、未だに不透明な面が多く、予断を許すことはできません。このような状況下、当企業グループでは、引き続き需要停滞リスクへの対応に努めるとともに、市場変化動向を見極めつつ販売活動を一層強化し、業績回復に向けて邁進して参ります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,002,237	3,783,290
受取手形及び売掛金	2,593,055	3,534,394
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	5,254,929	5,271,827
仕掛品	1,532,255	1,517,278
原材料及び貯蔵品	3,262,020	3,589,494
その他	410,871	464,639
貸倒引当金	△9,954	△10,452
流動資産合計	17,050,414	18,155,471
固定資産		
有形固定資産	3,773,494	3,800,114
無形固定資産	201,860	214,783
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382,729	2,048,336
長期貸付金	11,162	5,257
その他	1,484,931	1,532,286
貸倒引当金	△49,789	△49,778
投資その他の資産合計	3,829,034	3,536,101
固定資産合計	7,804,390	7,550,999
資産合計	24,854,804	25,706,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877,434	3,948,804
短期借入金	6,706,278	5,735,867
未払法人税等	68,794	79,528
引当金	43,950	42,907
その他	1,120,070	1,045,292
流動負債合計	9,816,528	10,852,400
固定負債		
長期借入金	925,691	858,301
引当金	492,718	484,076
その他	326,071	224,315
固定負債合計	1,744,480	1,566,694
負債合計	11,561,009	12,419,095

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,941,811	4,205,913
自己株式	△41,296	△40,591
株主資本合計	13,376,856	13,641,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,643	97,127
為替換算調整勘定	△418,549	△458,219
評価・換算差額等合計	△90,906	△361,092
少数株主持分	7,845	6,805
純資産合計	13,293,795	13,287,376
負債純資産合計	24,854,804	25,706,471

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,964,823	2,169,353
売上原価	3,593,274	1,557,307
売上総利益	1,371,548	612,046
販売費及び一般管理費		
運搬費	110,059	34,738
給料及び賞与	431,211	366,052
技術研究費	169,886	130,304
その他	365,730	307,231
販売費及び一般管理費合計	1,076,887	838,326
営業利益又は営業損失(△)	294,661	△226,280
営業外収益		
受取利息	6,082	6,015
受取配当金	29,218	23,675
その他	12,323	67,847
営業外収益合計	47,624	97,538
営業外費用		
支払利息	45,248	51,531
その他	31,861	22,777
営業外費用合計	77,110	74,309
経常利益又は経常損失(△)	265,175	△203,051
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,948	634
固定資産売却益	1,528	192
製品保証引当金戻入額	7,000	—
投資有価証券売却益	98,872	—
受取保険金	—	40,186
特別利益合計	111,348	41,013
特別損失		
固定資産処分損	22	18
たな卸資産評価損	136,430	—
減損損失	—	224
特別損失合計	136,452	242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	240,071	△162,281
法人税等	18,066	37,522
少数株主利益	861	621
四半期純利益又は四半期純損失(△)	221,144	△200,425

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	240,071	△162,281
減価償却費	89,043	81,801
減損損失	—	224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,948	△278
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,365	1,042
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,106	8,111
受取利息及び受取配当金	△35,301	△29,691
支払利息	45,248	51,531
固定資産売却損益(△は益)	△1,528	△192
投資有価証券売却損益(△は益)	△98,872	—
たな卸資産評価損	136,430	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,409,061	876,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△344,858	346,247
仕入債務の増減額(△は減少)	△184,246	△2,073,183
未払費用の増減額(△は減少)	△99,439	△70,563
その他	△147,510	294,767
小計	1,008,622	△675,944
利息及び配当金の受取額	29,196	12,339
利息の支払額	△50,452	△32,740
法人税等の支払額	△96,538	△39,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,828	△735,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△30,964	△16,303
有形固定資産の売却による収入	4,000	416
無形固定資産の取得による支出	△64,068	△14,422
投資有価証券の売却による収入	136,252	3,000
貸付けによる支出	△500	△3,500
貸付金の回収による収入	1,221	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,942	583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△262,961	885,765
長期借入れによる収入	—	147,501
長期借入金の返済による支出	△18,672	△18,692
自己株式の取得による支出	△885	△705
配当金の支払額	△106,309	△63,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,828	950,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,213	34,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	544,728	248,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,847	3,588,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,179,576	3,837,305

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,541,009	946,686	391,216	85,911	4,964,823	—	4,964,823
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	221,416	8,351	801,337	236,855	1,267,960	(1,267,960)	—
計	3,762,425	955,038	1,192,553	322,767	6,232,784	(1,267,960)	4,964,823
営業利益	42,280	87,581	118,534	6,884	255,280	39,381	294,661

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,743,632	348,480	70,589	6,651	2,169,353	—	2,169,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	218,415	46,105	353,826	162,407	780,755	(780,755)	—
計	1,962,047	394,585	424,416	169,059	2,950,109	(780,755)	2,169,353
営業利益又は営業損失(△)	△329,898	△18,748	83,694	△17,867	△282,819	56,538	△226,280

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,196,134	977,397	909,900	297,153	3,380,585
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,964,823
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	24.1	19.7	18.3	6.0	68.1

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北 米 …… アメリカ

中近東・ロシアC I S …… サウジアラビア、ロシア

その他の地域…… オーストラリア、ニュージーランド

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	520,725	351,395	54,820	112,539	1,039,481
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,169,353
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	24.0	16.2	2.5	5.2	47.9

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国、カンボジア

北 米 …… アメリカ

中近東・ロシアC I S …… イエメン、ロシア

その他の地域…… ペルー、南アフリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。